

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標	5
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	8

1. ベルギーの政治・社会動向

1 ベルギー国立銀行、財政状況について再び懸念を表明

ベルギー国立銀行は、ベルギーの公的債務が GDP 比 104% と、フランス (113%) 、イタリア (135%) 、米国 (122%) 、日本 (236%) などの債務比率がより高い国と同様に脆弱であると懸念を示した。また、表面的な数値のみに注目すると構造的な弱点を見落とすことになると警鐘を鳴らした。債務の持続可能性は、債務水準だけでなく、将来の借入需要や財政動向など全体に影響する。これらの複合的な要因を総合的にみると前述の 5 力国の経済圏すべてに脆弱性が存在することが明らかになる。いずれの国も差し迫った危機には直面していないものの、市場心理が急変すれば、流動性への圧力が支払い能力のリスクへと転じ、現在の債務問題が明日の金融危機に変わりかねないと警告した。 (2025年11月12日)

2 2026年6月よりブリュッセル - サンパウロ間の直行便が就航

ブリュッセル空港は、2026年6月から LATAM 航空がブリュッセルとブラジルのサンパウロ間の直行便を初めて就航すると発表した。ブリュッセルと南米を結ぶ直行便としては 25 年ぶりとなる同経路は、週に 3 便、ビジネスや観光、ベルギー国内のブラジル人コミュニティの親族訪問などに新しい機会を提供する。LATAM 航空は、2024年9月以降、ブリュッセル発の貨物便の運航頻度も増やしている。 (2025年11月18日)

3 クリスマスツリー、グランプラスに設置

恒例のクリスマスツリーがブリュッセルのグランプラスに設置された。ツリーは 11 月 20 日の朝に市内に到着し、点灯式は 28 日 18 時に行われ、1 月 4 日まで展示される。今年選定されたツリーは、樹齢 43 年のコロラドモミで、高さ 20 メートル。前日までアントワープ州の個人宅の庭にあった。樹木の専門家が 5 年間にわたり定期的に視察し、期待に沿う完璧な形となったという。また、過去の木より幅がやや狭いため、輸送に適していたという。ツリーは、展示後に一部は粉碎され、自然環境に戻され将来の標本の育成に役立てられるが、別の部分は様々な物に加工される。 (2025年11月20日)

4 連邦政府、2029年までの予算案に合意

連邦政府は、2029年までに構造的な財政赤字を年間ベースで92億ユーロ縮小する多年度予算案に合意したと発表した。增收と支出削減のバランスをとりつつ、社会保障の基盤に手をつけず、EUの支出目標に沿って防衛費も構造的に確保することを目指すという。報道による主な内容は以下の通り。增收策として、全面ではなく、航空券など特定製品・サービスの付加価値税（VAT）引き上げにより、年間約15億ユーロの歳入拡大を見込む。また、ガスへの課税を引き上げる一方で、電力への課税は段階的に引き下げる。さらに、100万ユーロ以上を投資した株式などの収益に対する課税を倍増させる。また、EU域外からベルギー向けに送付される小包には1個あたり2ユーロの新課税を導入する。歳出削減では、2026～2028年にかけ、インフレ率に応じて賃金を引き上げるインデクセーション制度を調整し、月額4,000ユーロまでを対象に制限する。一方、最低賃金は、2026年4月から月額50ユーロ引き上げる。（2025年11月24日）

5 ブリュッセル首都圏政府、無政府状態の記録を更新

2024年6月9日の総選挙後の組閣交渉開始から541日が経過したものの、ブリュッセル首都圏政府樹立の見通しは立っていない。経済紙レコーによれば、ベルギーの無政府状態の最長記録である、連邦政府のディ・ルポ政権が誕生するまでの2010年6月から2011年12月にかけての541日に並んだ。ブリュッセル首都圏地域の無政府状態に起因する弊害も出てきており、国営銀行ベルフィウス（Belfius）は、信用格付けの低下や深刻な財政赤字、継続する政府不在を理由に、今年末でブリュッセル首都圏政府との取引を終了すると発表した。2027年3月末までの取引継続に向けた協議が行われたが決裂した。ベルフィウスは基本サービスは2026年上半期までは提供するという。（2025年11月27日）

6 ベルギー、世界規模の英語能力指数 EF EPI ランキングで9位

英語を母語としない若者を対象（男性回答者平均27歳、女性26歳）とした英語標準テスト（EF SET）の2024年の受験データに基づいた、2025年版EF英語能力指数（EF EPI）が公表された。2024年は123カ国・地域の220万人が受験した。ベルギーは9位と、評価基準最上位の「非常に高い英語能力を持つ」グループ（15カ国）に入り、前年の13位「高い英語能力を持つ」から順位を上げた。1位は前年に引き続きオランダで、クロアチア、オーストリアなどが続き、上位12位まではヨーロッパの国がランクインした。日本は96位で、「非常に低い英語能力」で、前年の92位「低い英語能力」からさらにランクを落とした。（2025年11月）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 キネポリス、米国映画館チェーン「エマジン・エンターテインメント」の事業買収を発表

映画館チェーン大手キネポリスは、米国の同業エマジン・エンターテインメントの事業を買収することで合意したと発表した。本合意は、年内の買収完了を見込み、ミシガン州、イリノイ州、インディアナ州、ウィスコンシン州に所在する14の映画館（スクリーン数177、座席数1万8,000席）をポートフォリオに追加する。エマジン・エンターテインメントは、年間観客動員数約600万人、約1億2,900万米ドルの収益を上げてきた。キネポリスは1997年設立以降、ベルギーをはじめとする欧州63の映画館を含む全世界に108の映画館（スクリーン数1,137、座席数20万席以上）を展開し、今回の買収によりさらなる米国事業の拡大を狙う。（2025年11月4日）

2 ブリュッセル首都圏、高密度データセンターの建設を発表

ブリュッセル首都圏の開発機関citydev.brusselsは、ケヴリンクス・データセンターズと共同で高密度・マルチテナント型データセンターキャンパスを建設すると発表した。同機関がブリュッセル北部のネーダー・オーヴァー・ヘームベーク市に所有する2.5ヘクタールの土地に建設が予定されている。建設および運営段階で約150の新規雇用が見込まれる。施設はAI、研究、データ分析、高性能コンピューティング向けに設計され、ベルギーと欧州の企業に、域外のインフラに依存することなく、安全なデータ処理サービスを提供する。（2025年11月6日）

3 欧州委員会、ベルギーの2025年GDP1.0%との見通し

欧州委員会が発表した秋季経済予測によれば、2025年の実質GDP成長率は、EU27カ国で1.4%、ユーロ圏20カ国で1.3%と予測した。2026年の成長率予測は、EUは1.4%、ユーロ圏は1.2%とした。ベルギーの実質GDP成長率見通しは、2025年は1.0%、2026年は1.1%で、EU平均を下回る予測となった。財政赤字は、年金・医療費など高齢化に伴う費用や利払い、防衛費などが原因で、2025年にGDP比5.3%まで拡大すると予測されている。EUは、財政赤字をGDP比で3%以内とすることが求められており、赤字削減が求められている。（2025年11月17日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2025年11月27日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/11/d38fed9429122e9d.html>

4 連邦計画局（FBP）、国内のAIスタートアップ744社に関する分析を発表

連邦計画局（FBP）が発表した国内のAI関連のスタートアップに関する報告書によると、2010～2023年までに少なくとも744社のAI関連のスタートアップが確認され、その大半は都市部や大学、研究機関の近くを拠点に活動しているという。ブリュッセルは最多の124社、ゲント（108社）、アントワープ（86社）、ルーベン（53社）が続いた。これらのスタートアップは、小売・流通、医療、運輸、製造、エネルギー業界向けのアプリケーションを提供し、経営管理・マーケティング・販売、生産・サービスの工程管理に資するサービスを展開している。業績をみると、平均収益は、他の業界よりもマイナスで推移し、大幅な利益を上げているスタートアップはほとんどない一方で、設立5年目以降で収益の改善が見られる。（2025年11月25日）

5 bpost、Temuと覚書を締結しグローバル物流協力を深化

中国系オンライン格安通販 Temu は、ベルギー郵政 (bpost) と欧州の販売者支援、グローバルな協力関係の拡大を目的とした覚書を締結した。同覚書に基づき、両社はベルギーとカナダでの既存の提携を強化し、重量物配送サービスを含む多様な配送モデルを模索し、集荷・配達網を通じたアクセス拡充を図る。さらに、地域間と欧州全域で配送を支援する統合的な物流ソリューションを開発し、拡張性を高めつつ、高品質で手頃な価格のサービスを共同で開発する。本合意は、欧州・北米全域における倉庫管理、輸送、ラストマイル配送の業務能力強化および新しい協力可能性のある地域の特定・評価をする枠組みも定めた。bpost グループは物流・輸送分野での経験を、Temu は物流サービスにおける環境配慮型・低炭素ソリューションに関する知見を提供する。

(2025年11月26日)

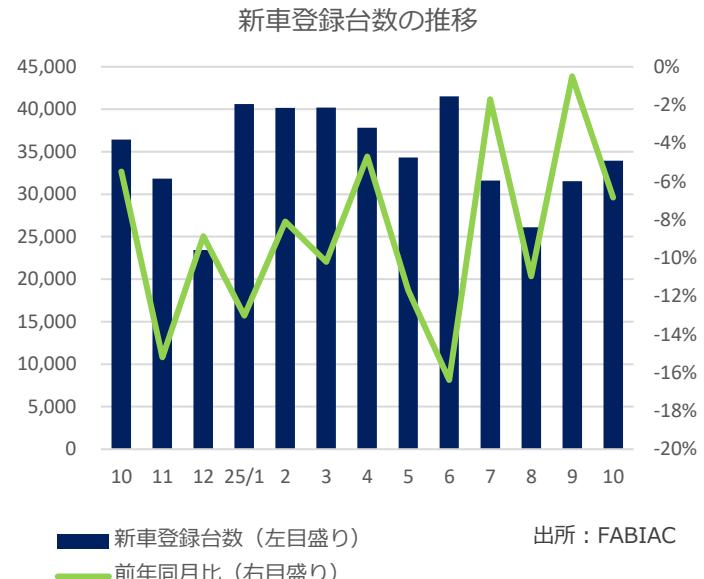
6 フランダースのスーパーコンピュータ「ソフィア」が稼働開始

フランダース地域の新しいスーパーコンピュータ（ティア1）「Sofia」が稼働開始した。ギリシャ語のソフィア（知恵）に由来する同コンピュータは、現在、フランダース地域で最も性能が高いとされ、ブリュッセル自由大学（VUB）が管理している。同地域では、ティア1のスーパーコンピュータは、6年ごとに異なる大学に設置されており、一世代前は2020年、ゲントに「Hortense」が設置された。VUBによると「Sofia」は、人工知能（AI）アプリケーションの処理能力が拡張され、様々な科学分野で利用が可能であり、気候モデルや化学反応のシミュレーション、医学研究向けAIツールの開発などが期待される。同スーパーコンピュータは学術界と産業界の双方に開放されており、VUBは80%の稼働率を目指している。（2025年11月28日）

3. 月例経済指標

10月の新車登録台数 前年同月比6.84%減

ベルギー自動車工業会(FEBIAC)によれば、10月の乗用車の新車登録台数は、3万3,955台(前年同月比6.84%減)と縮小した。メーカー別では、BMWのシェアが9.90%と最大で、フォルクスワーゲン(8.46%)、メルセデスベンツ(7.39%)が続いた。(2025年11月3日)



11月のインフレ率 前年同月比2.4%上昇

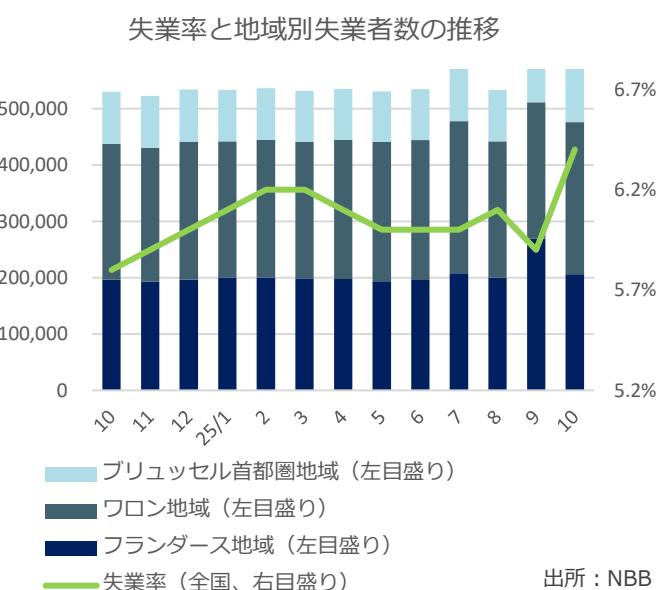
連邦経済省の発表によると、11月の消費者物価指数は、前年同月比で2.4%上昇した。海外旅行、国内旅行、家電とその修理、車両用燃料、情報処理用の機器、電気代、携帯電話、パン・穀物が押し上げ要因となった。一方、航空券、休暇施設、天然ガスが押し下げ要因となった。(2025年11月27日)



10月の失業率 6.4%、前年同月比0.6ポイント増

ベルギー国立銀行(NBB)によれば、国内の10月の失業率(季節調節値)は、前月から横ばいの6.4%(前年同月比0.6ポイント増)だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の9月の失業率は、前年同月比(以下同じ)0.59ポイント増で15.3%、フランダース地域は、0.3ポイント増で6.9%となった。ワロン地域は、1.8ポイント増で16.4%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が20万6,269人、ワロン地域が26万9,839人、ブリュッセル首都圏地域が9万6,161人だった。(2025年11月7日)

※ベースとなる労働人口の算出方法は地域により異なる。



4. EUの動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 欧州委の研究機関、EUの農業政策に経済的実効性や環境保護などのバランスを求める（2025年11月5日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/fcf94482e46a5bc9>
- (2) 欧州13産業団体、EUに2040年目標の早期採択を要請、気候変動と競争力強化策は両立可能と訴え（2025年11月5日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2f7f89b39adb2774>
- (3) 欧州委、農業従事者の世代交代戦略を発表、農業・地域活性化に向けた政策を総動員（2025年11月5日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2a2fcead04bfb2d7>
- (4) EU理事会、2040年のGHG排出削減目標の立場を採択、欧州委案の9割減から実質後退（2025年11月6日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/64c001e38c9ba8a6>
- (5) 欧州委、高速鉄道整備など運輸部門の大型投資計画を発表（2025年11月11日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/963bf9b4ee58c38c>
- (6) 欧州委の研究機関、農村部での起業促進支援はEUの競争力強化に貢献と助言（2025年11月11日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f8b7667c1e2057f8>
- (7) 欧州航空会社21社、SAFなどのカーボンオフセットによるグリーンウォッシュをしないと誓約（2025年11月13日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/cb4fbb9c4d35e6fb.html>
- (8) EU理事会、COP30前にNDC提出、注目される主導役としての貢献（2025年11月13日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/aa84f0b7dae73f73.html>
- (9) 欧州産業連盟の秋季経済見通し、競争力強化に向け、研究開発への投資拡大など提言（2025年11月17日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f1870ae689d4be23>
- (10) 欧州テクノロジー業界、EUの電化促進に向け提言書を発表（2025年11月17日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f8a983bf59d46f5d>
- (11) 欧州議会、2040年のGHG排出削減目標の立場採択、EU理事会に続き実質後退案を支持（2025年11月18日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5756e7819464c383>
- (12) 欧州議会、CSDDD・CSRD簡素化法案の立場採択、対象企業の大幅削減へ（2025年11月18日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5d41747c6daa1bdc>
- (13) 欧州環境庁、EUは2030年GHG排出削減目標達成へ順調と評価も、課題も指摘（2025年11月19日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c5160a9f4eb13295>

(14) CBAM、2026年1月からの本格適用に向け注視される実施規則 (2025年11月19日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/720bcb9b39b60203>

(15) EU、域外人材の獲得に向け、域外求職者用人材マッチング・プラットフォーム設置で合意 (2025年11月20日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d40300bf719a50dd>

(16) 欧州自動車工業会、新車の乗用車・バンのCO2排出基準規則の見直しに向け提言 (2025年11月20日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c5a1175e50c7c7cd>

(17) イスラエルの輸入制度改革、EUとセミナー、米国基準も導入へ (2025年11月20日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b0f6370833c6c6d0>

(18) 欧州委、合金鉄のセーフガード措置を発動、ノルウェーとアイスランドにも適用 (2025年11月21日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f3176863da42dbc8>

(19) 英EU間の農産物貿易円滑化に向けたSPS協定の交渉開始 (2025年11月25日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3d945ab79e565bc6>

(20) 欧州委、デジタル市場法に基づきクラウドコンピューティングサービスに関する市場調査を開始 (2025年11月26日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8e3c6c3c98171c31>

(21) 欧州産業連盟、次期EU議長国キプロスに競争力強化に向けた具体策実施を要請 (2025年11月26日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e557a92be87de8be>

(22) 「BIO-Europe 2025」がウィーンで開催、過去最大規模となり欧州各国が存在感をアピール (2025年11月26日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/57ad32f01f68b8d3>

(23) 欧州委、EUの2025年GDP成長率予測を1.4%に上方修正、見込まれる継続的な成長 (2025年11月27日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d38fed9429122e9d>

(24) 欧州、米中との競争を念頭に、量子分野で日本などとの協力深化を目指す (2025年11月27日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4991d7b10c034d41>

(25) 世界の政治・経済日程 (2025年12月~2026年2月) (欧州) (2025年11月28日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/11/224d0f67621f4c96.html>

○JETROは、EUや欧州各国の反応も含め、米国の関税措置の最新動向について特集ページを開設しています。ぜひご参照ください。

https://www.jetro.go.jp/world/us_tariff/

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェトロ EU トピックス」のご案内

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、EUの最新情報や欧州域内のジェトロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェトロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第1木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェトロ・ブリュッセル事務所
(belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェトロ・ブリュッセル事務所
(belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 地域・分析レポート「原子力活用に回帰、産業界と共に関連技術の活用も（ベルギー）」（2025年11月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/0c551dd0c75742d3.html>

※特集「競争力重視にシフトする欧州」もぜひご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/>

- 地域・分析レポート「EV 取り巻く環境変化、政策の見直し進む」（2025年10月）

・前編：世界で競争が激化

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0901/2e3f66c864d2c66b.html>

・後編：欧米の EV 政策

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0901/ce2f4d9b029cd1f3.html>

- 地域・分析レポート「どう向き合う？世界揺るがす中国 EV の『過剰生産能力』と『競争力』」（2025年10月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0901/223176ce26a86035.html>

- 歴史的転換点を迎える国際通商秩序、日本の役割に期待高まる」（2025年9月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0901/cbbc12c918a357a8.html>

※特集「多国間主義に瓦解の兆し—試されるグローバルビジネスの耐性」もぜひご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0901.html>

- 地域・分析レポート「海外パビリオンのサステナビリティに係る技術や取り組み SDGs を社会実装」（2025年9月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0801/bda2f67a5e72bd17.html>

※特集「大阪・関西万博から世界へ、サステナビリティの社会実装」もぜひご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0801.html>

- 調査レポート「主要国・地域の自動車生産・販売動向」（2025年10月更新）

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/6f831adb699b3451.html>

○ジェトロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下URLよりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会とJETRO ブリュッセル事務所は、EUの政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後も新しい企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合せ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)